

平成 27 年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

平成 29 年 2 月

目次

1	はじめに.....	1
2	本市の会計範囲	2
3	財務書類 4 表と各表の関係	4
4	一般会計等に関する説明と分析	6
5	全体会計に関する説明と分析	7
6	連結会計に関する説明と分析	8
7	財政指標に関する分析	9
8	まとめ	14
	(資料)	17

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記方式**です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成 27 年 1 月、総務省より「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」が示され、平成 27～29 年度の 3 年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成 12 年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表を開始し、平成 19 年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行。さらに、平成 22 年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、今回作成を行った**平成 27 年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。**

今後、団体間の比較が容易になることにより、資産老朽化比率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

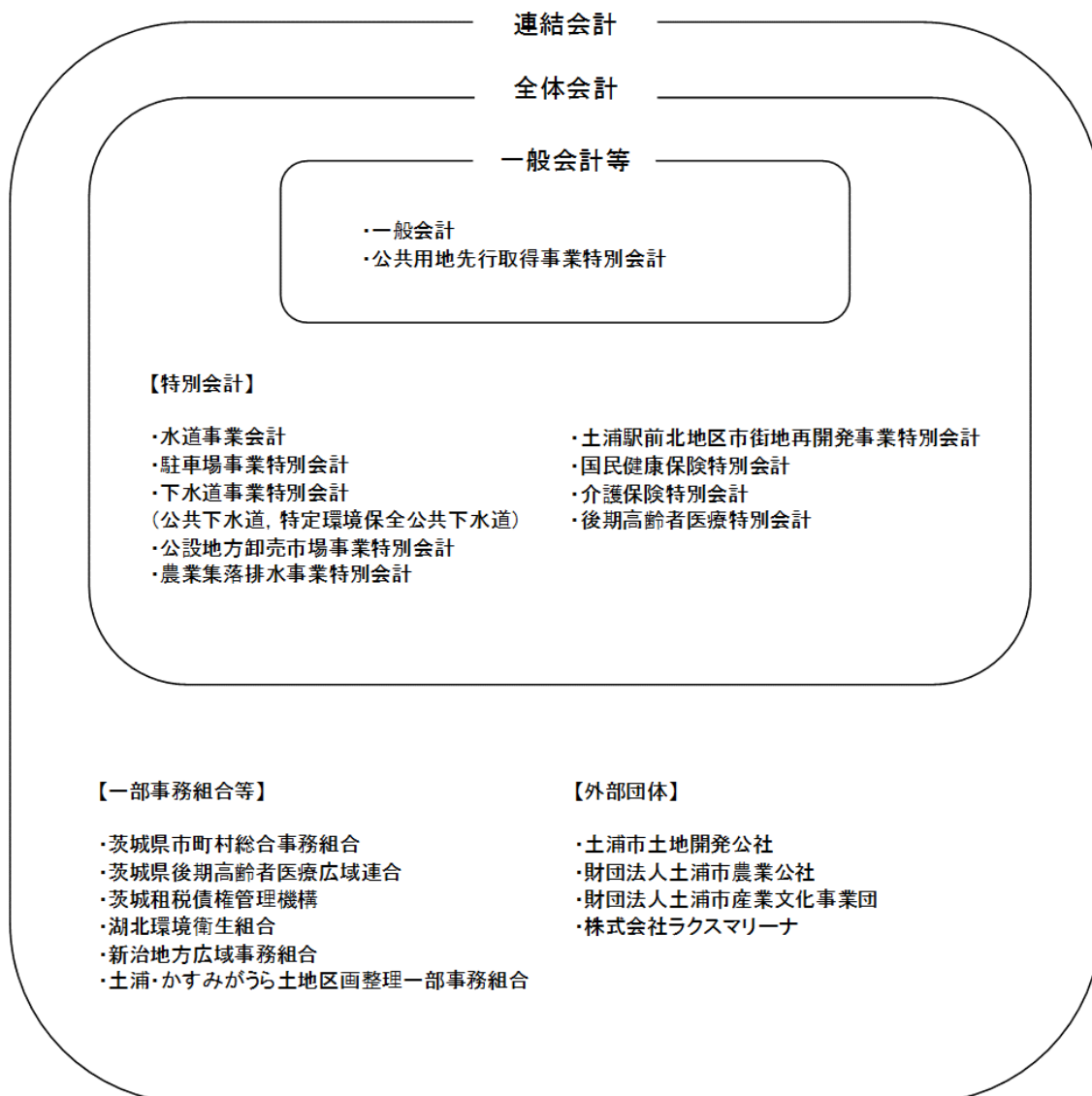
本市における一般会計等は，一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は，2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から，繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務諸表が全体会計の財務諸表です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の**借方に資産**を表示し、右側の**貸方に負債及び純資産**（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことから**バランスシート**と呼ばれます。

なお、p17以降の貸借対照表は、総務省より示された基準モデル様式（借方を上段、貸方を下段とする様式です。一般に、左右配置を勘定式、上下配置を報告式といいます。）で作成しています。

また、基準モデルでは流動性配列法が採用されているため、流動資産を固定資産の上段に、流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった**減価償却費**や**引当金**などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、**純資産（資産と負債の差額）**が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「**経常的収支**」、「**資本的収支**」及び「**財務的収支**」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「**現金主義**」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表（バランスシート）

借方	1,696億円
資産合計	1,696億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	177億円
資金、基金など （うち資金）	30億円
事業用資産	641億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	878億円
道路、公園など	

貸方	1,696億円
負債合計	741億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	59億円
非流動負債	682億円

純資産合計	955億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。	

資金収支計算書（キャッシュフロー）

業務活動収支	
（人件費、税収、国庫支出金など）	
業務支出	420億円
業務収入	427億円
業務活動収支 ①	7億円

投資活動収支	
（固定資産形成支出、貸付金元金収入など）	
投資活動支出	147億円
投資活動収入	56億円
投資活動収支額 ②	△91億円

財務活動収支	
（地方債償還金、地方債借入金など）	
財務活動支出	47億円
財務活動収入	119億円
財務活動収支額 ③	72億円

期首(26年度末)資金残高	24億円
---------------	------

当期収支 ①+②+③	△12億円
------------	-------

期末(27年度末)資金残高	12億円
---------------	------

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。
各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(27年度当初)純資産残高 ①	966億円
-------------------	-------

当期変動高 ②	△11億円
純経常行政コスト	442億円
財源調達	430億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	1億円
固定資産形成、資産評価変動額など	

期末(27年度末)純資産残高 ①+②	955億円
--------------------	-------

行政コスト計算書

総行政コスト ①	464億円
人にかかるコスト	89億円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	155億円
施設管理委託費、光熱水費など	
移転支出的なコスト	210億円
子ども手当等の社会保障費、補助金など	
その他のコスト	10億円
支払利息、市税過誤納還付金など	

経常収益 ②	22億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト ①-②	442億円
--------------	-------

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

固定資産は有形固定資産のうち事業用資産が 6,882 百万円の増加、インフラ資産が 2,036 百万円増加しました。事業用資産では新庁舎整備・消防庁舎建築等、インフラ資産では水郷プール改築工事が増加の主な要因となっています。投資その他の資産は主に庁舎建設基金の取り崩しにより▲1,139 百万円減少となりました。流動資産は主に現金預金と財政調整基金の減少により▲2,035 百万円減少しました。一方で負債は引当金が減少しましたが公債の増加により 6,442 百万円と大きく増加し、総資産と負債の差額である純資産は▲1,144 百万円減少の 95,489 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書においては、人件費が 8,943 百万円、物件費等が 15,548 百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 20,959 百万円となっております。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 2,182 百万円となった結果、純経常行政コストは 44,242 百万円となりました。また、資産売却等による臨時損益を含め、最終的な純行政コストは 44,193 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、この純行政コストを賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 42,999 百万円であったため、寄付による増加を含め、純資産が▲1,144 百万円減少する結果となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支については、業務活動収支 716 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲9,139 百万円となり、地方債元金収入・元利償還の影響を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲7,909 百万円となりました。財務活動収支はプラス 7,233 百万円となり、起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は▲1,190 百万円のマイナスとなり、当年度末資金残高は 1,215 百万円となりました。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

全体会計では総資産が 261,383 百万円と一般会計等より 91,803 百万円増加、約 1.5 倍の規模となります。内訳として、固定資産のうち事業用資産が 67,004 百万円、インフラ資産が 167,510 百万円と総資産のそれぞれ 25.6%、64.1%を占めています。一方で負債は 107,440 百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は 153,943 百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書においては、人件費が 9,625 百万円、物件費等が 21,577 百万円、その他の業務費用が 2,048 百万円となりました。移転費用は国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付を含むため 44,254 百万円と一般会計等の約 2 倍となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 7,876 百万円となった結果、純経常行政コストは 69,628 百万円となりました。また、資産売却等による臨時損益を含め、最終的な純行政コストは 69,632 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、この純行政コストを賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 69,988 百万円であったため、純資産が 444 百万円増加する結果となりました。一般会計等において純資産が減少した一方で全体会計において純資産が増加したのは、駅北地区市街地再開発事業会計において事業費の大半を建設仮勘定としていることによります。

(4) 資金収支計算書

資金収支については、業務活動収支 5,394 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲12,982 百万円となり、地方債元金収入・元利償還の影響を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲6,440 百万円となりました。一般会計等同様、公債の発行が償還を上回ったことにより財務活動収支はプラス 6,254 百万円となり、起債等による資金調達を含めた最終的な資金収支は▲1,333 百万円のマイナスとなり当年度末資金残高は 5,313 百万円となりました。一般会計等とほぼ同じ傾向です。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

連結会計においては、当年度は連結対象団体が第三セクター等に限定されていますので、総資産が261,785百万円と全体会計に比較し250百万円の増加にとどまります。固定資産のうち投資及び出資金にて連結したことにより出資金が相殺されますので、増加分としては現金預金等の流動資産が中心です。一方で負債は107,592百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は154,193百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書においては、人件費が10,049百万円、物件費等が21,555百万円、その他の業務費用が2,096百万円、移転費用は44,128百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が8,198百万円となった結果、最終的な純行政コストは69,632百万円と全体会計における純行政コストと同水準となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、この純行政コストを賄う財源として税金等及び国・県等補助金が69,996百万円であったため、純資産が453百万円増加する結果となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支については、一般会計等・全体会計とほぼ同じ傾向となり、業務活動収支5,387百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲12,981百万円、地方債元金収入・元利償還の影響を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲6,447百万円となりました。公債発行・償還による財務活動収支はプラス6,252百万円となり、最終的な資金収支は▲1,343百万円のマイナスとなり当年度末資金残高は5,596百万円となりました。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体会計	連結会計
1,204 千円	1,856 千円	1,859 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
2.71 年分	2.58 年分	2.57 年分

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
50.7%	48.3%	48.3%

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等	全体会計	連結会計
56.3%	58.9%	58.9%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
43.3%	40.3%	40.3%

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

また、(1) 資産形成度①住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.3 倍の資産を保有しているということがいえます。

一般会計等	全体会計	連結会計
526 千円	763 千円	764 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等	全体会計	連結会計
▲7,909,018 千円	▲6,440,155 千円	▲6,447,139 千円

③ 債務償還可能年数

（ 地方債 + 退職手当引当金等 - 充当可能基金等 ）

÷ （ 業務活動収支[黒字分] - 臨時収支分 ）

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

一般会計等	全体会計	連結会計
96.47 年	17.65 年	17.68 年

（4）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり純経常行政コスト	314 千円	494 千円	494 千円
住民一人当たり人件費	64 千円	68 千円	71 千円
住民一人当たり物件費	110 千円	153 千円	153 千円
住民一人当たり移転費用	149 千円	314 千円	313 千円

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト / 財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等	全体会計	連結会計
102.9%	99.5%	99.5%

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった住民等の関心に基づくものです。

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等	全体会計	連結会計
4.7%	10.2%	10.5%

8 まとめ

平成 27 年度 土浦市財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	162,135	248,748	248,740	1 固定負債	68,212	98,801	98,853
有形固定資産	151,909	237,197	237,208	地方債等	60,392	87,433	87,433
事業用資産	62,581	67,004	67,008	長期未払金	75	75	75
インフラ資産	87,808	167,510	167,510	引当金	7,745	8,271	8,300
物品	1,520	2,683	2,690	その他固定負債		3,022	3,045
無形固定資産	4	5	5				
投資その他の資産	10,222	11,547	11,528	2 流動負債	5,878	8,639	8,740
投資及び出資金	1,256	622	539	1年内償還予定地方債等	4,786	6,990	6,990
投資損失引当金	-19	-19	-19	未払金及び未払費用	15	481	558
長期延滞債権	1,527	3,143	3,143	賞与引当金	519	563	565
長期貸付金	156	156	156	預り金	557	557	560
基金	7,505	8,045	8,108	その他流動負債		47	67
徴収不能引当金	-203	-401	-401				
その他投資その他の資産			1				
2 流動資産	7,444	12,634	13,045				
現金預金	1,772	5,871	6,153	負債合計	74,091	107,440	107,592
未収金	419	1,442	1,454				
短期貸付金	1	1	1	純資産の部			
基金	5,309	5,449	5,449				
棚卸資産		20	137	純資産合計	95,489	153,943	154,193
徴収不能引当金	-57	-149	-151				
その他流動資産			2				
資産合計	169,580	261,383	261,785	負債及び純資産合計	169,580	261,383	261,785

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	716	5,394	5,387
(1) 業務支出	41,988	69,732	70,071
① 業務費用支出	21,010	25,460	25,925
(うち、支払利息支出)	514	1,147	1,147
② 移転費用支出	20,978	44,273	44,147
(2) 業務収入	42,671	75,144	75,476
① 税収等収入	30,981	49,037	49,046
② 国県等補助金収入	9,526	18,267	18,267
③ 使用料及び手数料収入	1,077	6,607	6,607
④ その他の収入	1,087	1,233	1,555
(3) 臨時支出		51	51
(4) 臨時収入	33	33	33
2 投資活動収支	-9,139	-12,982	-12,981
(1) 投資活動支出	14,747	18,837	18,838
① 公共施設等整備費支出	13,353	17,278	17,279
② 基金積立金支出	1,274	1,439	1,439
③ その他	120	120	120
(2) 投資活動収入	5,608	5,855	5,857
① 国県等補助金収入	2,488	2,488	2,488
② 基金取崩収入	2,944	3,005	3,005
③ その他	176	362	363
3 財務活動収支	7,233	6,254	6,252
(1) 財務活動支出	4,685	7,401	7,403
① 地方債等償還支出	4,685	7,401	7,401
② その他の支出			2
(2) 財務活動収入	11,919	13,655	13,655
① 地方債等発行収入	11,919	13,655	13,655
② その他の収入			
本年度資金収支額	-1,190	-1,333	-1,343
前年度末資金残高	2,404	6,646	6,938
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	1,215	5,313	5,596

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務費用	25,465	33,249	33,700
① 人件費	8,943	9,625	10,049
② 物件費等	15,548	21,577	21,555
(うち、減価償却費)	(4,705)	(7,737)	(7,741)
③ その他の業務費用	974	2,048	2,096
移転費用	20,959	44,254	44,128
① 補助金等	4,992	34,743	34,617
② 社会保障給付	9,356	9,356	9,356
③ 他会計への繰出金	6,464		
④ その他	147	155	155
経常収益	2,182	7,876	8,198
① 使用料及び手数料	1,082	6,628	6,628
② その他	1,100	1,247	1,570
純経常行政コスト	44,242	69,628	69,630
臨時損失	6	59	59
臨時利益	55	55	57
純経常費用(純行政コスト)	44,193	69,632	69,632

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	96,633	153,499	153,740
純行政コスト(△)	-44,193	-69,632	-69,632
財源	42,999	69,988	69,996
税金等	30,952	49,192	49,201
国県等補助金	12,047	20,796	20,796
本年度差額	-1,194	356	364
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	50	88	88
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
当期変動額	-1,144	444	453
期末純資産残高	95,489	153,943	154,193

(1) 資産適合性（資産形成度）の観点から

資産適合性の課題としては、人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性も考慮しつつ、公共施設等の全体状況を把握し中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められます。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

(2) 世代間公平性の観点から

純資産比率が低下するということは、現存する社会資本の整備のための負担が現役世代よりも将来世代に比重が増したことを意味します。当年度の純資産比率は、56.3%となっています。近年、公債の発行により必要な公共資産投資を積極的に行ってきた結果とも言えますが、将来世代の負担を過重にしないためにも、継続的にプラスとなることを意識した行政経営を行う必要があります。

(3) 健全性（持続可能性）の観点から

本市の一般会計等での公債残高は 94,423 百万円となっており、年々増加傾向にあります。公共資産投資への財源の裏付けともいえますが、反面、債務償還可能年数にも大きく影響し、将来世代への負担の先送りが更に高まったこととなります。

しかしながら、これら数値的な評価もさることながら、公共資産投資、とりわけインフラ資産への投資は自治体としての重要事業であるため、住民への行政サービス満足度や後述する資産老朽化問題を考慮しつつ、必要な公共資産投資に対して的確な財源選択を行うなどの政策的な行財政運営が求められるものと考えます。

(4) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

社会資本に対するコストでは、これまでの多くの公共資産投資を行った結果として減価償却費は年々増加していくと予想され、経年劣化に伴うメンテナンス費用も将来的に増加していくことが予想されます。

また、年々増加する補助交付金や扶助費等の移転支出では、子育て・医療サービスの充実したまちづくりの実現に向けての政策的な事業投資を行っているといえます。将来の人口減少と少子高齢社会を見据え「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち土浦」をコンセプトに、効率的かつ適正なコストコントロールを図ると同時に、必要な事業に最適な投資を行っていくことが不可欠な状況にあると考えられます。

(資料)

● 一般会計等財務書類

自治体名: 土浦市
 会計: 一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度: 平成27年度

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,135,243,884	固定負債	68,212,248,392
有形固定資産	151,909,188,467	地方債	60,391,790,912
事業用資産	62,580,818,708	長期未払金	75,044,480
土地	21,752,729,253	退職手当引当金	7,745,413,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	73,974,951,665	その他	0
建物減価償却累計額	-36,202,581,684	流動負債	5,878,363,735
工作物	3,972,162,321	1年内償還予定地方債	4,786,340,086
工作物減価償却累計額	-2,598,794,439	未払金	15,385,407
船舶	5,777,002	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,776,998	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	519,158,089
航空機	0	預り金	557,480,153
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	74,090,612,127
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,682,351,588	固定資産等形成分	167,445,596,177
インフラ資産	87,807,946,151	余剰分(不足分)	-71,956,552,013
土地	13,304,249,297		
建物	1,871,560,370		
建物減価償却累計額	-730,469,589		
工作物	130,157,457,281		
工作物減価償却累計額	-63,237,372,185		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,442,520,977		
物品	10,460,565,521		
物品減価償却累計額	-8,940,141,913		
無形固定資産	3,777,751		
ソフトウェア	3,777,060		
その他	691		
投資その他の資産	10,222,277,666		
投資及び出資金	1,255,615,230		
有価証券	0		
出資金	1,242,595,801		
その他	13,019,429		
投資損失引当金	-18,891,462		
長期延滞債権	1,527,228,247		
長期貸付金	156,447,868		
基金	7,505,187,380		
減債基金	1,714,556,069		
その他	5,790,631,311		
その他	0		
徴収不能引当金	-203,309,597		
流動資産	7,444,412,407		
現金預金	1,772,143,121		
未収金	418,546,308		
短期貸付金	1,494,700		
基金	5,308,857,593		
財政調整基金	5,308,857,593		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-56,629,315		
資産合計	169,579,656,291	純資産合計	95,489,044,164
		負債及び純資産合計	169,579,656,291

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	46,424,190,101
業務費用	25,464,931,771
人件費	8,942,707,349
職員給与費	7,574,866,222
賞与等引当金繰入額	519,158,089
退職手当引当金繰入額	-474,999,000
その他	1,323,682,038
物件費等	15,548,263,302
物件費	9,404,154,386
維持補修費	1,439,204,349
減価償却費	4,704,904,567
その他	0
その他の業務費用	973,961,120
支払利息	513,854,316
徴収不能引当金繰入額	203,309,597
その他	256,797,207
移転費用	20,959,258,330
補助金等	4,991,770,479
社会保障給付	9,355,813,826
他会計への繰出金	6,464,405,527
その他	147,268,498
経常収益	2,182,159,802
使用料及び手数料	1,082,189,831
その他	1,099,969,971
純経常行政コスト	44,242,030,299
臨時損失	5,853,358
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,692,795
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,160,563
臨時利益	55,102,855
資産売却益	52,915,619
その他	2,187,236
純行政コスト	44,192,780,802

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	96,633,046,737	160,538,941,866	-63,905,895,129	
純行政コスト(△)	-44,192,780,802		-44,192,780,802	
財源	42,999,255,235		42,999,255,235	
税収等	30,952,264,179		30,952,264,179	
国県等補助金	12,046,991,056		12,046,991,056	
本年度差額	-1,193,525,567		-1,193,525,567	
固定資産等の変動(内部変動)		6,965,249,762	-6,965,249,762	
有形固定資産等の増加		13,352,618,276	-13,352,618,276	
有形固定資産等の減少		-4,708,597,362	4,708,597,362	
貸付金・基金等の増加		1,528,090,201	-1,528,090,201	
貸付金・基金等の減少		-3,206,861,353	3,206,861,353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	49,522,994	49,522,994		
その他	0	-108,118,445	108,118,445	
本年度純資産変動額	-1,144,002,573	6,906,654,311	-8,050,656,884	
本年度末純資産残高	95,489,044,164	167,445,596,177	-71,956,552,013	

自治体名:土浦市
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成27年度

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,987,717,898
業務費用支出	21,010,106,335
人件費支出	9,409,526,321
物件費等支出	10,843,358,735
支払利息支出	513,998,631
その他の支出	243,222,648
移転費用支出	20,977,611,563
補助金等支出	5,010,123,712
社会保障給付支出	9,355,813,826
他会計への繰出支出	6,464,405,527
その他の支出	147,268,498
業務収入	42,670,806,010
税収等収入	30,981,493,228
国県等補助金収入	9,526,109,056
使用料及び手数料収入	1,076,649,957
その他の収入	1,086,553,769
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	32,824,000
業務活動収支	715,912,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,747,054,790
公共施設等整備費支出	13,352,618,276
基金積立金支出	1,274,436,514
投資及び出資金支出	6,200,000
貸付金支出	113,800,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,608,125,600
国県等補助金収入	2,488,058,000
基金取崩収入	2,943,649,056
貸付金元金回収収入	123,502,925
資産売却収入	52,915,619
その他の収入	0
投資活動収支	-9,138,929,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,685,412,717
地方債償還支出	4,685,412,717
その他の支出	0
財務活動収入	11,918,758,000
地方債発行収入	11,918,758,000
その他の収入	0
財務活動収支	7,233,345,283
本年度資金収支額	-1,189,671,795
前年度末資金残高	2,404,334,763
本年度末資金残高	1,214,662,968

● 全体会計財務書類

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,748,525,318	固定負債	98,800,632,757
有形固定資産	237,197,207,049	地方債	87,432,714,011
事業用資産	67,004,093,227	長期未払金	75,044,480
土地	23,611,086,931	退職手当引当金	8,270,667,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,003,991,135	その他	3,022,207,266
建物減価償却累計額	-40,679,614,064	流動負債	8,639,069,520
工作物	4,014,991,821	1年内償還予定地方債	6,990,107,440
工作物減価償却累計額	-2,628,714,188	未払金	481,446,029
船舶	5,777,002	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,776,998	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	562,924,085
航空機	0	預り金	557,480,153
航空機減価償却累計額	0	その他	47,111,813
その他	0	負債合計	107,439,702,277
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,682,351,588	固定資産等形成分	254,199,166,969
インフラ資産	167,510,058,412	余剰分(不足分)	-100,256,151,787
土地	14,341,801,126		
建物	7,684,342,376		
建物減価償却累計額	-4,176,107,677		
工作物	257,033,192,410		
工作物減価償却累計額	-117,209,723,622		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,836,553,799		
物品	13,589,991,531		
物品減価償却累計額	-10,906,936,121		
無形固定資産	4,518,466		
ソフトウェア	3,777,060		
その他	741,406		
投資その他の資産	11,546,799,803		
投資及び出資金	621,713,430		
有価証券	199,990,000		
出資金	408,704,001		
その他	13,019,429		
投資損失引当金	-18,891,462		
長期延滞債権	3,143,381,611		
長期貸付金	156,447,868		
基金	8,045,029,422		
減債基金	1,714,556,069		
その他	6,330,473,353		
その他	143,640		
徴収不能引当金	-401,024,706		
流動資産	12,634,192,141		
現金預金	5,870,579,250		
未収金	1,441,553,222		
短期貸付金	1,494,700		
基金	5,449,146,951		
財政調整基金	5,449,146,951		
減債基金	0		
棚卸資産	20,317,945		
その他	330,000		
徴収不能引当金	-149,229,927		
資産合計	261,382,717,459	純資産合計	153,943,015,182
		負債及び純資産合計	261,382,717,459

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	77,503,251,776
業務費用	33,249,070,294
人件費	9,624,774,431
職員給与費	8,173,913,795
賞与等引当金繰入額	560,967,085
退職手当引当金繰入額	-478,712,796
その他	1,368,606,347
物件費等	21,576,664,204
物件費	12,133,419,316
維持補修費	1,706,349,353
減価償却費	7,736,895,535
その他	0
その他の業務費用	2,047,631,659
支払利息	1,147,156,749
徴収不能引当金繰入額	416,528,443
その他	483,946,467
移転費用	44,254,181,482
補助金等	34,743,133,690
社会保障給付	9,356,038,826
他会計への繰出金	0
その他	155,008,966
経常収益	7,875,554,356
使用料及び手数料	6,628,460,268
その他	1,247,094,088
純経常行政コスト	69,627,697,420
臨時損失	59,249,104
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,434,346
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	52,814,758
臨時利益	55,115,358
資産売却益	52,915,619
その他	2,199,739
純行政コスト	69,631,831,166

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	153,498,923,258	246,290,503,920	-92,791,580,662	
純行政コスト(△)	-69,631,831,166		-69,631,831,166	
財源	69,987,544,205		69,987,544,205	
税収等	49,191,728,850		49,191,728,850	
国県等補助金	20,795,815,355		20,795,815,355	
本年度差額	355,713,039		355,713,039	
固定資産等の変動(内部変動)		8,146,394,568	-8,146,394,568	
有形固定資産等の増加		17,435,671,206	-17,435,671,206	
有形固定資産等の減少		-7,712,895,801	7,712,895,801	
貸付金・基金等の増加		1,692,280,516	-1,692,280,516	
貸付金・基金等の減少		-3,268,661,353	3,268,661,353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	88,378,885	88,378,885		
その他	0	-325,002,169	325,002,169	
本年度純資産変動額	444,091,924	7,909,771,284	-7,465,679,360	
本年度末純資産残高	153,943,015,182	254,200,275,204	-100,257,260,022	

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,732,339,360
業務費用支出	25,459,804,645
人件費支出	10,061,683,858
物件費等支出	13,878,061,966
支払利息支出	1,147,295,448
その他の支出	372,763,373
移転費用支出	44,272,534,715
補助金等支出	34,761,486,923
社会保障給付支出	9,356,038,826
他会計への繰出支出	0
その他の支出	155,008,966
業務収入	75,144,323,905
税収等収入	49,036,723,267
国県等補助金収入	18,267,462,128
使用料及び手数料収入	6,607,258,068
その他の収入	1,232,880,442
臨時支出	50,654,195
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	50,654,195
臨時収入	32,836,503
業務活動収支	5,394,166,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,836,627,608
公共施設等整備費支出	17,277,995,163
基金積立金支出	1,438,615,815
投資及び出資金支出	6,216,630
貸付金支出	113,800,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,855,009,900
国県等補助金収入	2,488,058,000
基金取崩収入	3,005,449,056
貸付金元金回収収入	123,502,925
資産売却収入	52,915,619
その他の収入	185,084,300
投資活動収支	-12,981,617,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,400,963,985
地方債償還支出	7,400,963,985
その他の支出	0
財務活動収入	13,655,158,000
地方債発行収入	13,655,158,000
その他の収入	0
財務活動収支	6,254,194,015
本年度資金収支額	-1,333,256,840
前年度末資金残高	6,646,355,937
本年度末資金残高	5,313,099,097

● 連結会計財務書類

自治体名: 土浦市

年度: 平成27年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,740,021,745	固定負債	98,852,588,866
有形固定資産	237,207,824,964	地方債	87,432,714,011
事業用資産	67,007,631,771	長期未払金	75,044,480
土地	23,611,086,931	退職手当引当金	8,299,767,461
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,004,953,794	その他	3,045,062,914
建物減価償却累計額	-40,679,614,064	流動負債	8,739,756,774
工作物	4,017,303,435	1年内償還予定地方債	6,990,107,440
工作物減価償却累計額	-2,628,714,188	未払金	555,857,093
船舶	6,041,273	未払費用	1,896,911
船舶減価償却累計額	-5,776,998	前受金	5,719,630
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	564,643,737
航空機	0	預り金	560,333,113
航空機減価償却累計額	0	その他	61,198,850
その他	0	負債合計	107,592,345,640
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,682,351,588	固定資産等形成分	254,190,663,396
インフラ資産	167,510,058,412	余剰分(不足分)	-99,997,960,727
土地	14,341,801,126		
建物	7,684,342,376		
建物減価償却累計額	-4,176,107,677		
工作物	257,033,192,410		
工作物減価償却累計額	-117,209,723,622		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	9,836,553,799		
物品	13,604,530,732		
物品減価償却累計額	-10,914,395,951		
無形固定資産	4,621,978		
ソフトウェア	3,777,060		
その他	844,918		
投資その他の資産	11,527,574,803		
投資及び出資金	539,088,430		
有価証券	199,990,000		
出資金	326,079,001		
その他	13,019,429		
投資損失引当金	-18,891,462		
長期延滞債権	3,143,381,611		
長期貸付金	156,447,868		
基金	8,108,029,422		
減債基金	1,714,556,069		
その他	6,393,473,353		
その他	543,640		
徴収不能引当金	-401,024,706		
流動資産	13,045,026,564		
現金預金	6,153,294,560		
未収金	1,454,115,393		
短期貸付金	1,494,700		
基金	5,449,146,951		
財政調整基金	5,449,146,951		
減債基金	0		
棚卸資産	136,811,252		
その他	1,515,261		
徴収不能引当金	-151,351,553	純資産合計	154,192,702,669
資産合計	261,785,048,309	負債及び純資産合計	261,785,048,309

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	77,828,244,049
業務費用	33,699,952,114
人件費	10,049,253,144
職員給与費	8,408,328,533
賞与等引当金繰入額	560,967,085
退職手当引当金繰入額	-476,723,051
その他	1,556,680,577
物件費等	21,554,547,219
物件費	12,087,974,336
維持補修費	1,712,895,451
減価償却費	7,740,663,933
その他	13,013,499
その他の業務費用	2,096,151,751
支払利息	1,147,156,749
徴収不能引当金繰入額	417,178,959
その他	531,816,043
移転費用	44,128,291,935
補助金等	34,617,244,143
社会保障給付	9,356,038,826
他会計への繰出金	0
その他	155,008,966
経常収益	8,198,470,726
使用料及び手数料	6,628,460,268
その他	1,570,010,458
純経常行政コスト	69,629,773,323
臨時損失	59,249,104
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,434,346
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	52,814,758
臨時利益	56,911,613
資産売却益	54,711,874
その他	2,199,739
純行政コスト	69,632,110,814

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	153,739,998,393	246,285,006,378	-92,545,007,985	
純行政コスト(△)	-69,632,110,814		-69,632,110,814	
財源	69,996,436,205		69,996,436,205	
税収等	49,200,620,850		49,200,620,850	
国県等補助金	20,795,815,355		20,795,815,355	
本年度差額	364,325,391		364,325,391	
固定資産等の変動(内部変動)		8,143,388,537	-8,143,388,537	
有形固定資産等の増加		17,436,433,573	-17,436,433,573	
有形固定資産等の減少		-7,716,664,199	7,716,664,199	
貸付金・基金等の増加		1,692,280,516	-1,692,280,516	
貸付金・基金等の減少		-3,268,661,353	3,268,661,353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	88,378,885	88,378,885		
その他	0	-325,002,169	325,002,169	
本年度純資産変動額	452,704,276	7,906,765,253	-7,454,060,977	
本年度末純資産残高	154,192,702,669	254,191,771,631	-99,999,068,962	

自治体名:土浦市

年度:平成27年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,071,304,440
業務費用支出	25,924,659,272
人件費支出	10,501,842,327
物件費等支出	13,855,082,192
支払利息支出	1,147,295,448
その他の支出	420,439,305
移転費用支出	44,146,645,168
補助金等支出	34,635,597,376
社会保障給付支出	9,356,038,826
他会計への繰出支出	0
その他の支出	155,008,966
業務収入	75,475,778,246
税収等収入	49,045,615,267
国県等補助金収入	18,267,462,128
使用料及び手数料収入	6,607,258,068
その他の収入	1,555,442,783
臨時支出	50,654,195
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	50,654,195
臨時収入	32,836,503
業務活動収支	5,386,656,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,837,896,747
公共施設等整備費支出	17,279,264,302
基金積立金支出	1,438,615,815
投資及び出資金支出	6,216,630
貸付金支出	113,800,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,856,806,155
国県等補助金収入	2,488,058,000
基金取崩収入	3,005,449,056
貸付金元金回収収入	123,502,925
資産売却収入	54,711,874
その他の収入	185,084,300
投資活動収支	-12,981,090,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,403,332,364
地方債償還支出	7,400,963,985
その他の支出	2,368,379
財務活動収入	13,655,158,000
地方債発行収入	13,655,158,000
その他の収入	0
財務活動収支	6,251,825,636
本年度資金収支額	-1,342,608,842
前年度末資金残高	6,938,423,249
本年度末資金残高	5,595,814,407



土浦市